

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	5
2.	業務内容	5
3.	沿革	6
4.	設立に係る根拠法	7
5.	主務大臣（主務省所管局課）	7
6.	組織図その他の国立大学法人等の概要	8
7.	事務所（主たる事務所を含む）の所在地	9
8.	資本金の額	9
9.	在籍する学生の数	9
10.	役員の状況	10
11.	教職員の状況	13
III	財務諸表の要約	
1.	貸借対照表	14
2.	損益計算書	14
3.	キャッシュ・フロー計算書	15
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
5.	財務情報	16
IV	事業に関する説明	22
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	29
2.	短期借入れの概要	29
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	29
別紙	財務諸表の科目	34

国立大学法人大分大学事業報告書

I はじめに

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念とし、学長のリーダーシップの下、全教職員が一丸となって諸課題の解決並びに改革に取り組み、地域社会と連携した特色ある大学づくりを推進してきました。

本学では、第3期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を平成27年3月に『大分大学ビジョン2015』として策定しました。『大分大学ビジョン2015』では、地方の時代、地方の創生が我が国の最も重要な課題とされる中、大分県とそれを取り巻く地域が抱える課題に向けた取組に対して中核的拠点である大分大学が最大限のコミットメントを行うこととしております。これを達成するため、「社会が求める高い付加価値を持った人材の養成」「地（知）の拠点としての機能の高度化」「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学経営の実現」の3つを大分大学のビジョンとして掲げ、その実現を図っています。

令和元年度における主な事業は以下のとおりです。

1. 教育に関する取組

(1) 「大分大学国際フロンティア教育プログラム」の推進

異文化理解、国際的視野での情報活用能力、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ることを目的として、平成30年度に開設した日本人学生と留学生が一緒に受講可能な「大分大学国際フロンティア教育プログラム」を引き続き開講しました。本取組は学内のグローバル化に大きく寄与しており、外部機関からも高い評価を得ています。

令和元年度は37科目を開講し、延べ620名の学生が履修し、そのうち日本人学生の履修学生数は延べ270名でした。世界各国の外国人留学生とともに修学することによって、日本人学生は英語力の向上のみならず、グローバル社会に対応する知識、実学やコミュニケーション力を身に付けることができています。

また、令和元年度は一定の要件を満たした者に修了証を授与しており、このうち4名がTOEFLスコア500点以上、2名がTOEICスコア800点以上を達成するなど、大きな成果を得ることができています。

(2) 入試改革に向けた取組

令和2年度の新たな入学者選抜に向けて、福祉健康科学部の学生を対象に、センター試験得点の傾向、センター試験得点と個別学力検査得点の関連、センター試験得点と入学後のGPAとの関連を分析することにより、大学入学共通テストの合格基準点等の設定の参考とする手法を構築しました。

さらに、経済学部及び理工学部についても入学者成績の分析を行い、両学部の入試制度設計に役立てています。

また、令和3年度入学者選抜改革に向けて、令和元年度入学者選抜における「英語」の筆記とリスニングの成績分析による配点の検討や、本学の個別学力検査で複数の学部が実施する試験科目「数学」、「英語」等の成績分析などを進め、令和2年3月に「令和3年度（2021年度）（2020年度実施）大分大学入学者選抜について（予告）」を公表しました。

(3) 学生の多様なキャリア形成や就職に対する意識の向上への取組

学生の多様なキャリア形成や、就職に対する意識向上を目的として、低学年次学生を対象とした「就活スタートアップセミナー」、「職業適性検査」及び「インターンシップ講座」を実施しました。

さらに、大分県との共催で「COC+・大分県業界研究セミナー」を開催し、COC+のセミナーとして、県内企業と連携し、学生が大分県内企業に職場訪問することでより現場の状況を理解することができる「県内企業魅力発見セミナー」を実施するなど、低学年次学生への参加を積極的に働きかける取組を行いました。

また、「業界研究セミナー（160社参加）」を開催し、前年度（129社参加）より多くの企業の参加がありました。3月に実施を予定していた「個別企業説明会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができませんでしたが、代替としてWeb説明会等対応の企業が43社あり、学生の就職活動に向け情報提供しております。

セミナー等の実施時期については、常に就職に対する高い意識が持てるよう、効果的にプログラムを配置して

います。

2. 研究に関する取組

(1) 女性研究者の研究環境整備等の推進

平成29年度に採択となった文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」を引き続き推進し、女性研究者における研究環境のダイバーシティの強化を図りました。

本事業では、共同実施機関と連携し、女性研究者をリーダーとした産学連携の共同研究の実施や、女性研究者の研究力向上を目的とした事業として「英語論文セミナー」、「英語プレゼンテーションセミナー」、「科研費獲得セミナー」、「ダイバーシティセミナー」、「研究倫理教育セミナー」等を開催しており、これらの事業を実施することにより、令和元年度の間評価では最高評価となる「S評価」を得ることができました。

また、女性研究者支援として、メンター制度の導入や学会派遣支援なども行っており、これら取組の総合的な結果として、令和元年度科研費の新規採択率は、男性教員22.2%に対して女性教員31.2%となるなど、外部資金の獲得面においても大きな成果を得ています。さらに、学会派遣支援に採択された研究者は、その発表内容を大学開放イベントにおいて展示紹介を行ったり、高校訪問を行った際の女子中高生の理系進路選択支援活動にも貢献しています。

(2) 外部資金獲得増に向けた支援

他に類を見ない挑戦的な新しい発想の芽生えや今後の大型研究費獲得に繋がる研究を推進すること、さらに次世代の重点領域研究を推進し、大学の強み・特色をより明確にし、国際的な学術研究を創出することを目的に、学長戦略経費(重点領域研究推進プロジェクト・男女共同参画推進事業)により、重点支援を行いました。(重点研究支援:4件採択、若手研究支援:19件採択、女性研究者支援:6件採択)

また、科研費採択件数の増を目指すための取組として、科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた次の支援メニューを開発・実施しました。

- ・科研費ステップアップ支援制度(基盤B)
- ・科研費ヤングリサーチャー支援制度(若手・基盤C)
- ・科研費公募に係るURAサポートについて
- ・プレ科研費説明会
- ・科研費獲得セミナー(ダイバーシティ推進本部主催)
- ・科学研究費助成事業-科研費-申請に係る説明会

このような取組を実施した結果、令和元年度の科研費の新規採択率は23.9%となり、第2期中期目標期間末の平成27年度の新規採択率20.9%から順調に増加しています。

(3) ASEAN 地域を中心とした国際的な研究交流等の推進

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)研究費「日米医学協力計画を基軸としたウイルス性疾患の感染制御に関する研究」により、アジア地域にまん延する疾病などに関する研究について、日米両国のウイルス研究者間での情報共有と共同研究プロジェクトの立ち上げを進めました。さらに米国NIHとAMEDが共同主催するEID会議の発表などを通じ、若手人材の育成を推進しています。

また、日本学術振興会「研究拠点形成事業B(アフリカ諸国におけるピロリ菌を中心とした消化器感染症センターの形成)」においては、コンゴ民主共和国及びケニア共和国との共同研究を行うとともに、若手研究者を受け入れるなど、アフリカ地域との研究交流も推進しています。

さらに、インドネシア政府の「World Class Professor」プログラムに本学の研究が採択され、本学教員がインドネシアのアイランガ大学にて研究指導を行いました。加えて、本年度は、これまでにアイランガ大学から6名の医学部学生を受け入れ、医学教育・研究指導を実施しています。

3. 附属病院に関する取組

(1) 附属病院の機能強化に係る主な取組

- ・本院における組織全体の運営管理及び提供する医療について、令和元年7月に日本医療機能評価機構による特定機能病院が対象となる「一般病院3」というカテゴリーを受審し、令和2年2月に認定を受けました。認定病院となることで病院の信頼度アップに加えて、受審に向けた改善活動により、診療・運営の仕組み、医療安全並びに医療の質の向上、スタッフの連携強化、人材育成体制の確立など、様々な効果がありました。
- ・平成31年4月に周産母子センターにGCU(新生児治療回復室)を開設し、これまでのNICU(新生児集中治療室)6床と新生児一般病床3床の体制から、NICU6床及びGCU6床の体制に強化しました。これにより、

ハイリスク妊娠母体のさらなる受入が可能となり、出生後、医療ケアが必要な新生児に速やかに治療を行えるようになりました。

- ・難病医療提供体制について、県内外の難病医療ネットワーク構築による難病全般の早期診断が求められていることに伴い、令和元年10月に「大分県難病診療連携拠点病院」に指定され、大分県の「難病診療連携コーディネーター」が配置されました。

(2) 病院再整備事業の推進

平成22年度から進行中の病院再整備事業については、令和元年9月に外来診療棟1階東側の医療安全管理部、感染制御部、クオリティマネジメント室、医事課、感染制御外来等の改修工事が終了しました。また、再整備工事計画として外構整備等の検討を開始しました。

(3) 地域医療機関及び福祉関係機関との連携体制の整備

平成28年度より総合患者支援センターを設置し、完全予約制の推進及び院内における多職種連携の中心となって入退院支援を強化し、地域の医療機関・福祉関係機関との連携体制を構築しています。

令和元年度は、総合患者支援センターが中心となり、医師、看護師、薬剤師、リハビリセラピスト等が参加する多職種カンファレンスを実施し、連携の強化を図り、入退院支援加算の安定的な算定につなげました。

また、大分県医療情報ネット連絡協議会準備会に参加し、今後の情報共有システム活用に向けて関係医療機関との連携強化の検討を開始しました。

(4) 医療安全管理体制の強化

平成29年度よりクオリティマネジメント室と医療安全管理部が連携したワーキンググループを設置しており、ロボット支援手術に係る低侵襲治療を安全に実施する体制を構築しています。

令和元年度は、ロボット支援手術に関するインシデント報告等をカルテレビューより検証し、合併症発生状況等について検討しました。また、ロボット支援手術に関するチェックリストの有用性を検証、評価しました。

4. 社会連携や社会貢献に関する取組

(1) 減災・復興デザイン教育研究センター（CERD）の活動

大分県における防災・減災のさらなる実現を目指して、国や大分県、市町村との連携を強化しました。活動においては前年度と同様に5つの課題（①安全・安心社会構築に寄与する人材・技術者の養成、②地域防災力向上のための防災教育と活動の支援、③学内外との連携による災害支援・災害調査、④災害後の復旧・復興支援を支える平時からの地域活性化と復興デザインの取組、⑤地域の防災力向上に寄与しうる取組）を中心に事業を実施し、なかでも国土地理院とは国内大学で初となる地方測量部との連携協定を交わし、地理空間情報の相互利用、防災・減災に向けての協力の強化や調査研究及び防災教育について連携を図りました。

また、国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所と協働で12市町村に対し、市町村の防災関係課と大学及び国土交通省との連携づくりを目的とした「市町村雑談会」を各地で開催し、防災関係担当者との顔の見える関係づくりを進めました。一方、防災の中でも予測が難しいとされる火山災害に対して、鶴見・伽藍岳周辺自治体をはじめ、大分県や京都大学地熱研究施設や別府大学と協働で「火山防災シンポジウム」を開催しました。

さらに、新たな防災教育の取組として、子供たちに対するプログラミング教育と防災教育に関するレゴ®ブロックを使った「災害に負けない街を一緒に創ろう」を大分県・SAPジャパン（共催）、LEGO Education・ザイナス（大分市）（協賛）と開催しました。また、前年度は「防災シンポジウム」を開催していましたが、近年の災害において「防災には限界がある」ことから公助に加え自助・共助を目的とした「減災社会の形成」に軸足を向け、「減災シンポジウム」に変更し中津市にて開催するなど、地域貢献活動の強化を図りました。

(2) フィリピンの狂犬病撲滅に関する取組

独立行政法人国際協力機構（JICA）と国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）による地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）「フィリピンの狂犬病撲滅に資する医・獣医学からの新たな人と動物の狂犬病診断システム構築に向けた取り組み」の第2年目計画を、本学教員が研究統括として指揮し、フィリピンにおける狂犬病撲滅に資する研究交流と若手研究者の人材育成を行うとともに、フィリピン政府との協働によるフィリピン国内からの狂犬病撲滅を目指した社会実装の取組を推進しました。

令和元年度も本学の教員2名を通年にわたりフィリピン熱帯医学研究所と国立サンラザロ病院に派遣・常駐させており、また、本事業の国内協力機関である東北大学・長崎大学・北里大学・国立感染症研究所の研究者などと共に現地に延べ16回赴き、研究の進捗を確認し、現地スタッフ・研究者との連携を図り研究を進捗させるなど、国際貢献活動の強化を推進しました。

(3) 大分を創る人材の育成

大分を創る人材育成のため、COC+の取組として、令和元年度は「大分を創る科目」（基盤教養科目）を前期に55科目、後期に38科目、通年で1科目の計94科目を開講しました。隔年に開講する科目等を含めて、本学で開講される「大分を創る科目」は140科目となっています。また、課題解決型の「大分を創るトップアップ科目」（高度化教養科目）では、企業や自治体との協働により企業力や地域力を養成しています。

令和元年度は、学部専門科目の中から「地域創生教育科目」として125科目を選定し、教養教育科目と学部専門科目を合わせた大分大学全体としての「大分を創る人材を育成する科目」のカリキュラム・ツリーを完成させました。さらに、「地域創生教育科目」の中から、「おおいた共創士」認証制度に対応する科目として、「経済学部専門科目」の「実践経営分析論Ⅰ」、「中級セミナーⅠ」、「中級セミナーⅡ」の3科目を加えました。

本学では、これらの学修実績の検証のために、二つの見える化を行っています。一つ目は、「おおいた共創士」認証を希望する学生が高度化教養科目やインターンシップを履修・体験後、ポートフォリオ作成をしています。二つ目は、高度化教養科目の受講後に体験活動で得た複数のキーワードをコンセプトマップにし、その稠密度を数値化しています。これらの取組により、学外の課題現場で活動した学生は、学修体験を通じて、思考が深くなっていることを検証しています。

5. 業務運営等の取組

(1) ガバナンスの強化に関する取組

令和元年10月からの学長の任期3期目の開始に当たり、学長補佐体制の見直しを行いました。

新体制においては、理事又は副学長のもとに、学長特命補佐又は学長補佐を配置し、それぞれの職務をサポートするとともに、その体制の中で各所掌事項に関して情報を共有するなど効率的かつ有機的な管理運営を目指す体制を構築したところです。

具体的には、前年度に開催した「学長補佐体制の検証に関する意見交換会」で出された点を踏まえ以下の役職を配置しました。

- ・本学における取組の加速が必要な「大学改革戦略、人事給与マネジメント、IR総括」、「教育、教学IR」及び「研究、研究IR」を任務とする学長特命補佐
- ・「学生・留学生支援、就職支援」を強化する学長特命補佐
- ・情報分野のガバナンス強化を図るため情報システムを任務とする学長補佐
- ・研究力強化、大型研究費の獲得を目指すため研究力推進、研究力強化を任務とする副学長、学長補佐
- ・寄附金獲得、地域との更なる連携強化を担う社会連携、産学連携担当の学長特命補佐

(2) 大学運営等改善のための学外有識者の活用

本学の将来にわたる発展に資するため、令和元年11月5日に大学運営に関する指導・助言を求めることを目的とした「国立大学法人大分大学顧問設置要綱」を制定し、学外有識者6名に顧問を委嘱しました。また、役員及び顧問で構成する「国立大学法人大分大学の将来構想検討会」を設置し、本学の将来構想及び改革方針等について意見交換を行いました。

さらに、経営協議会（学外委員）からの意見に対して、「医療費率改善検討会」を設置し、各診療科に個別の改善策を提示するなどの取組（対応）状況を、大学のホームページにおいて公表しています。

(3) 戦略的・重点的な予算配分

学長のリーダーシップの下、各部局等に対して、戦略的・重点的な予算配分を行うため、学長戦略経費を当初予算において3.1億円確保し、その中に教育研究組織の再編成等、本学の機能強化に向けた取組を確実に実行する「機能強化推進枠」及び学部等の教育改革に資する取組を支援する「教育改革推進枠」を設定しました。

この枠を活用し、「大学院福祉健康科学研究科」の設置準備に係る経費や「ダイバーシティ推進」に係る経費など、本学の機能強化に資する取組に対して、戦略的・重点的支援を行ったところです。

さらに、令和元年度から、従来の学長裁量定員に加え、新たに学長戦略経費の中に「学長裁量定員枠」を設け、教員の配置についても時限的に戦略的・重点的な支援を行う体制を整えました。これにより「ヒト・カネ」の両面で学長がさらにリーダーシップを発揮させ、本学の機能強化に資する取組を加速させることが可能となりました。

また、学長戦略経費を含む学内予算について、理事等によるヒアリング及び評価を行い、当該評価結果を反映させることで、メリハリをつけた予算配分を行っています。

Ⅱ 基本情報

1. 目標

本学は大分大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進する。

1) 社会が求める高い付加価値をもった人材の養成

能動的な学修を通して高い専門的知識を修得するとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材育成を行う。同時に今後の18歳人口の推移等に留意しつつ、時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革と教育研究組織の見直しを行う。

2) 「知」の拠点としての機能の高度化

大分県を中心とした地域との産学官連携等を深化させ、本学が持つ教育の研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。独創的・先進的な研究分野においては世界に通じる研究拠点を形成するとともに、研究成果を社会に還元する。医療分野においては、幅広い専門知識を有した医療人、医学研究者を育成するとともに、高度先進医療を展開することを通じて、地域における拠点としての役割を果たす。

3) 新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学経営の実現

社会情勢に的確かつ迅速に対応することにより、大学としての社会的責務を果たすとともに、戦略的な経営を進めていくために、学長のリーダーシップが発揮できる運営体制の確立とそれを支える人材の育成、並びに安定した財政基盤の構築を目指す。また、女性教職員の活躍推進を図るなど、ダイバーシティ社会を実現する大学経営を目指す。

2. 業務内容

当法人は、国立大学法人法第22条の目的を達成するため以下の業務を行います。

1. 大分大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 受託研究や共同研究など学外者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 大分大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 大分大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
7. 産業競争力強化法第21条の規定による出資並びに人的及び技術的支援を行うこと。
8. 以上の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	旧 大 分 大 学	旧大分医科大学
昭和24年 5月 昭和41年 4月 昭和47年 5月 昭和51年10月 昭和52年 5月 昭和54年 4月 昭和56年 4月 昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月	大分大学（学芸学部、経済学部）設置 学芸学部を教育学部に改称 工学部設置 大学院経済学研究科（修士課程）設置 大学院工学研究科（修士課程）設置 （平成7年4月：博士前期課程に改組） 大学院教育学研究科（修士課程）設置 大学院工学研究科（博士後期課程）設置 教育学部を教育福祉科学部に改組 大学院福祉社会科学研究科（修士課程）設置	大分医科大学設置 医学部附属病院設置 大学院医学研究科（博士課程）設置 医学部看護学科設置 大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻 （修士課程）設置 大学院医学系研究科医科学専攻（修士課程） 設置
平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成20年 5月 平成21年10月 平成22年 2月 平成22年12月 平成23年 4月 平成23年11月 平成25年 4月 平成25年10月 平成27年 4月	新「大分大学」設置 国立大学法人大分大学設立 先端医工学研究センター設置 高等教育開発センター設置（大学教育開発支援センターを改組） 医学部附属医学教育センター設置 イノベーション機構設置 創薬育薬医学講座設置（寄附講座） 大学院経済学研究科（博士後期課程）設置 臨床腫瘍医学講座設置（寄附講座） 国際教育研究センター設置（留学生センターを改組） 医学部附属病院腫瘍センター設置 学術情報拠点設置（附属図書館と総合情報処理センターを統合） 人工関節学講座設置（寄附講座） 医学部附属病院総合臨床研究センター設置 高等教育開発センターを改組（生涯学習教育研究センターを統合） 入学企画支援センター設置 全学教育機構設置 医学部附属病院救命救急センター設置 全学研究推進機構設置（総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合） 医学部附属地域医療学センター設置 医学部附属先端分子イメージングセンター設置 産学官連携推進機構設置（イノベーション機構を改組） 創薬育薬医学講座を創薬育薬医療コミュニケーション講座に改称（寄附講座） 臨床医工学講座設置（寄附講座） 次世代電磁力応用技術開発講座設置（共同研究講座） 男女共同参画推進室設置 医学部附属病院高度救命救急センター指定 医学部附属臨床医工学センター設置	

平成28年 1月	COC+推進機構設置
平成28年 4月	福祉健康科学部設置 教育福祉科学部を教育学部に改称 教育学研究科教職開発専攻設置（教育学研究科を改組） 工学研究科工学専攻設置（博士前期課程6専攻を1専攻に、博士後期課程2専攻を1専攻に改組）
平成29年 4月	理工学部設置（工学部を改組） 経済学部社会イノベーション学科設置 液晶スマート技術共同研究講座設置（共同研究講座） ダイバーシティ推進本部設置（平成29年4月ダイバーシティ推進本部として発展的改組）
平成30年 1月	減災・復興デザイン教育研究センター設置
平成30年 4月	国際教育研究推進機構設置（国際教育研究センターを改組） アドミッションセンター設置（入学企画支援センターを改組）
令和 2年 1月	I Rセンター設置

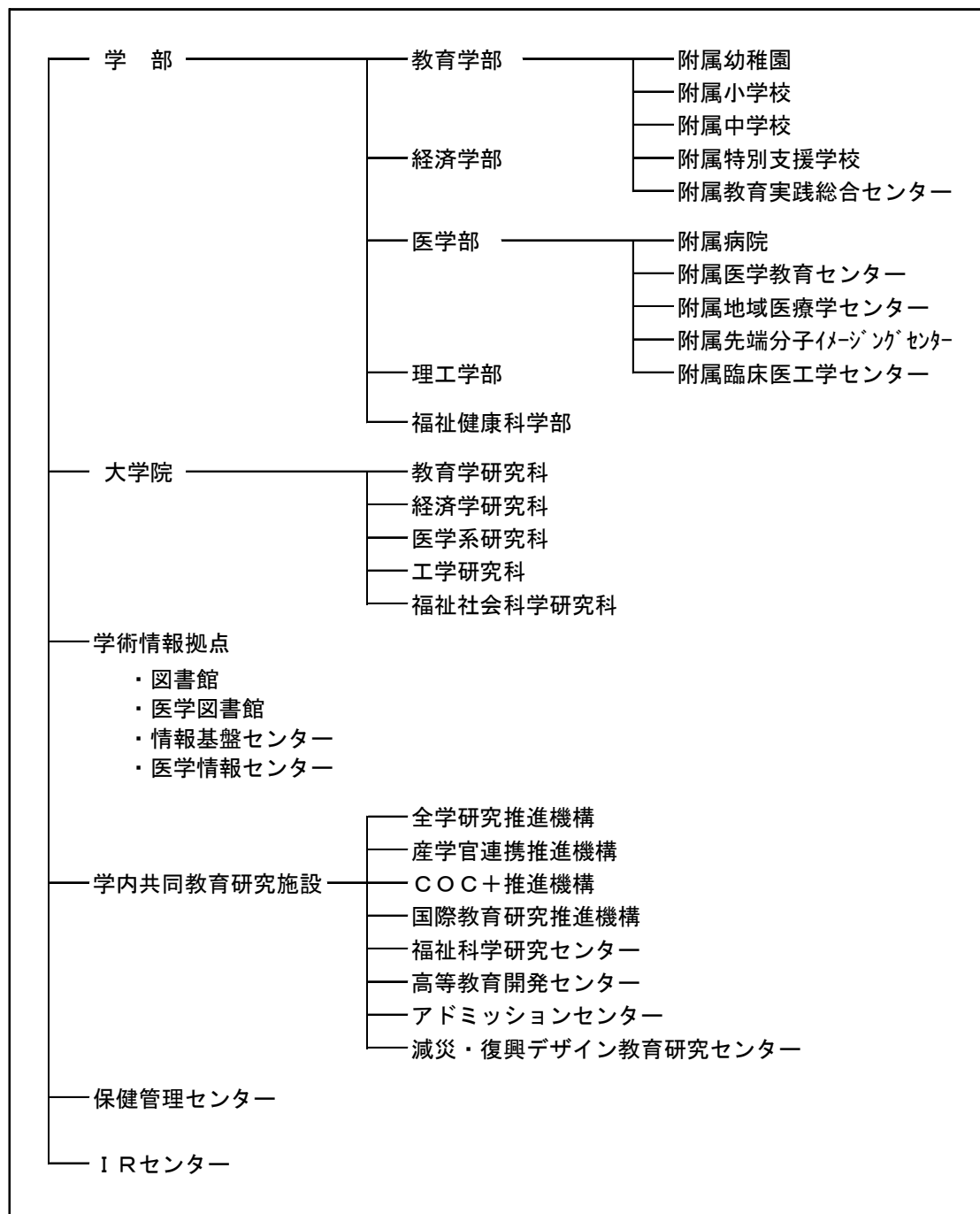
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

キャンパス名	所 在 地
旦野原キャンパス	大分県大分市大字旦野原
挾間キャンパス	大分県由布市挾間町医大ヶ丘
王子キャンパス	大分県大分市王子新町

8. 資本金の額

31,050,432,799 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

学部学生数	4,933人	大学院生数	632人
教育福祉科学部	15人	教育学研究科（修士課程）	31人
教育学部	578人	教育学研究科（専門職学位課程）	16人
経済学部	1,294人	経済学研究科（博士前期課程）	47人
医学部	939人	経済学研究科（博士後期課程）	14人
工学部	478人	医学系研究科（修士課程）	35人
理工学部	1,210人	医学系研究科（博士課程）	119人
福祉健康科学部	419人	工学研究科（博士前期課程）	318人
		工学研究科（博士後期課程）	18人
		福祉社会科学研究科（修士課程）	34人

注 令和元年5月1日現在の員数となっています。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	北 野 正 剛	平成27年10月 1日～ 令和元年 9月30日 令和元年10月 1日～ 令和 5年 9月30日	昭和51年 6月 九州大学医学部附属病院 昭和56年 4月 福岡市立第一病院 昭和56年10月 国立療養所福岡東病院 昭和58年 5月 ケープタウン大学 昭和59年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 2年 4月 済生会八幡総合病院 平成 4年 5月 九州大学医学部附属病院 平成 5年 5月 大分医科大学医学部助教授 平成 8年 4月 大分医科大学医学部教授 平成15年10月 大分大学医学部教授（統合のため名称変更） 平成17年 4月～平成19年 3月 大分大学医学部副学部長 平成17年 7月～平成21年 9月 大分大学先端医工学研究センター長 平成19年10月～平成23年 9月 大分大学医学部附属病院内視鏡診療部長 平成21年 4月～平成23年 9月 大分大学医学部副学部長 平成21年10月～平成23年 9月 大分大学全学研究推進機構重点研究推進分野長 平成23年10月 大分大学長
総括理事・ 理 事 (企画・戦略、 医療・病院担 当)	津 村 弘	平成29年10月 1日～ 令和元年 9月30日 令和元年10月 1日～ 令和 3年 9月30日	昭和56年 6月 九州大学医学部附属病院 昭和57年 6月 九州労災病院 昭和58年 7月 国家公務員等共済組合連合会浜の町病院 昭和58年12月 福岡市衛生局こども病院・感染症センター 昭和61年 1月 アメリカ合衆国メイヨー・クリニック 昭和61年 6月 東京女子医科大学附属リウマチ痛風センター 平成 3年 7月 九州大学医学部附属病院 平成 6年10月 下関市立中央病院 平成10年 4月 九州大学医学部附属病院 平成10年 7月 大分医科大学医学部助教授 平成15年10月 大分大学医学部助教授（統合のため名称変更） 平成17年 4月 大分大学医学部教授 平成21年 4月～平成24年 3月 大分大学医学部附属病院副病院長（卒後臨床研修担当） 平成24年 4月～平成26年11月 大分大学医学部附属病院副病院長（総務・経営・企画担当） 平成25年 4月～平成26年 8月 大分大学教育研究評議会評議員 平成26年 8月～平成26年11月 大分大学医学部附属病院院長事務代理 平成26年12月～平成29年 9月 大分大学医学部附属病院院長・副学長 平成29年10月 大分大学総括理事・理事（企画・医療・ダイバーシティ担当）・副学長

			令和元年10月 大分大学総括理事・理事（企画・戦略、医療・病院担当）・副学長
理 事 （総務、財務、 広報担当）	桑田 悟	平成31年 4月 1日～ 令和元年 9月30日 令和元年10月 1日～ 令和 3年 9月30日	昭和57年 4月 東京医科歯科大学 昭和61年 4月 高エネルギー物理学研究所 平成 2年 4月 文部省入省 平成14年 4月 国立極地研究所管理部会計課長 平成16年 4月 情報・システム研究機構事務局財務課長 平成17年 4月 文部科学省研究振興局基礎基盤研究課 量子放射線研究推進室加速器科学専門官 平成20年 4月 文部科学省研究振興局学術機関課課長補佐 平成21年 4月 文部科学省研究振興局振興企画課課長補佐 平成24年 4月 東京農工大学財務部長 平成26年 4月 文部科学省研究開発局海洋地球課 極域科学企画官 平成28年 1月 東京大学研究推進部長 平成31年 4月 大分大学理事（総務・財務・広報担当）・事務局長 令和元年10月 大分大学理事（総務、財務、広報担当）・事務局長
理 事 （教育担当）	越智 義道	平成29年10月 1日～ 令和元年 9月30日	昭和55年 3月 放射線影響研究所 昭和61年 8月 大分大学工学部 昭和63年 4月 大分大学工学部助教授 平成16年 4月 大分大学工学部教授 平成19年 6月～平成21年 3月 大分大学工学部副学部長 平成21年10月～平成26年 3月 大分大学教育研究評議会評議員 平成24年11月～平成25年 9月 大分大学学長補佐（認証評価担当） 平成25年10月～平成27年 9月 大分大学学長補佐（認証評価担当及び産学 連携担当） 平成27年10月 大分大学理事（社会連携・国際担当） ・副学長 平成28年 4月 大分大学理事（教育担当）・副学長 平成29年10月 大分大学理事（教育担当）・副学長
理 事 （教育、入試、 学生・留学生 支援担当）	大崎 美泉	令和元年10月 1日～ 令和 3年 9月30日	昭和58年 4月 別府大学短期大学部商経科 昭和62年 4月 大分大学経済学部助教授 平成 7年10月 大分大学経済学部教授 平成18年 4月～平成19年 3月 大分大学コミュニティ総合研究センター長 平成21年 3月～平成24年 8月 大分大学経済学部副学部長 平成24年 8月～平成28年 3月 大分大学教育研究評議会評議員 平成25年10月～平成27年 9月 大分大学学長補佐（広報戦略担当） 平成28年 8月～令和元年 9月 大分大学経済学部長

			令和元年10月 大分大学理事（教育，入試，学生・留学生支援担当）・副学長
理 事 （研究・社会連携・国際担当）	西 園 晃	平成29年10月 1日～ 令和元年 9月30日	平成 1年 4月 日本大学医学部 平成 3年 7月 大分医科大学医学部 平成 9年10月 大分医科大学医学部助教授 平成11年 4月 大分医科大学医学部教授 平成15年10月 大分大学医学部教授（統合のため名称変更） 平成29年10月 大分大学理事（研究・社会連携・国際担当） ・副学長
理 事 （研究，社会連携，産学連携，地域医療人材育成・福祉担当）	守 山 正 胤	令和元年10月 1日～ 令和 3年 9月30日	昭和58年 6月 秋田大学医学部附属病院 昭和59年 4月 秋田大学大学院医学研究科博士課程在学 昭和63年 4月 東京厚生年金病院 平成 2年 7月 大阪大学微生物病研究所研究生 平成 3年 9月 東京大学医科学研究所 平成10年11月 鳥取大学医学部助教授 平成15年 9月 大分医科大学医学部教授 平成15年10月 大分大学医学部教授（統合のため名称変更） 平成21年 4月～平成25年 9月 大分大学教育研究評議会評議員 平成21年 4月～平成21年 9月 大分大学総合科学研究支援センター長 平成21年 4月～平成25年 9月 大分大学医学部副学部長 平成21年10月～平成25年 9月 大分大学全学研究推進機構副機構長 平成24年10月～平成25年 9月 大分大学学長特別補佐（ミッションの再定義担当） 平成25年10月～令和元年 9月 大分大学医学部長 平成30年 4月～令和元年 9月 大分大学福祉科学研究センター長 令和元年10月 大分大学理事（研究，社会連携，産学連携，地域医療人材育成・福祉担当）・副学長
理 事 （法務，コンプライアンス担当）	石 川 公一	平成29年10月 1日～ 令和元年 9月30日 令和元年10月 1日～ 令和 3年 9月30日	昭和43年 4月 大分県採用 平成 9年 4月 大分県企画部過疎・地域振興対策局長 平成10年 4月 別府市助役 平成12年 4月 大分県監査事務局長 平成13年 4月 大分県教育委員会教育長 平成15年 5月 大分県副知事 平成19年 4月 同 退任 平成19年 9月 立命館アジア太平洋大学特別招聘教授 平成22年 4月～平成26年 3月 大分大学監事 平成26年 3月 大分大学顧問 平成26年 7月 一般財団法人四極会会長 平成26年10月 大分大学理事（法務・コンプライアンス担当）（非常勤） 平成27年 1月 大分大学理事（法務・コンプライアンス担当） 平成27年10月 大分大学理事（法務・コンプライアンス担当）

			平成29年10月 大分大学理事（法務・コンプライアンス担当） 令和元年10月 大分大学理事（法務、コンプライアンス担当）
監 事	足立 一馬	平成28年 4月 1日～ 令和 2年 8月31日	昭和51年 4月 大分県立高等学校教員 平成 9年 4月 大分県立高等学校教頭 平成12年 4月 大分県教育庁教職員第二課参事 平成14年 4月 大分県教育庁教職員第二課長 平成15年 4月 大分県教育庁教育次長 平成16年 4月 大分県教育庁教育審議監 平成17年 4月 大分県立大分舞鶴高等学校校長 平成19年 3月 同 退職 平成19年 5月 大分市教育長 平成27年 5月 同 退任 平成28年 4月 大分大学監事
監 事 (非常勤)	藤澤 久美子	平成28年 4月 1日～ 令和 2年 8月31日	平成 2年 4月 富士電機株式会社 平成 5年 7月 株式会社富士電機能力開発センター（出向） 平成 6年 8月 同 退職 平成 6年 9月 田中哲税理士事務所 平成 9年12月 同 退職 平成10年 1月 中庭保生税理士事務所 平成12年 4月 同 退職 平成12年 5月 株式会社メディネットセキュリティ研究所 財務企画課長 平成13年 6月 同 退職 平成13年 7月 吉岡久美子税理士事務所開業 平成13年 9月 吉岡久美子社会保険労務士事務所開業 平成18年 4月 ふじさわ税理士事務所、ふじさわ社会保険労 務士事務所（事務所名変更） 平成28年 4月 大分大学監事（非常勤）

11. 教職員の状況

教員 1,454人（うち常勤 683人、非常勤 771人）

職員 1,687人（うち常勤 1,284人、非常勤 403人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で37人（1.9%）増加しており、平均年齢は39.8歳（前年度39.8歳）となっています。

このうち、国からの出向者1人、地方公共団体からの出向者79人です。

注 令和元年5月1日現在の員数となっています。

Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	7,214
土地	19,640	機構債務負担金	153
減損損失累計額	△52	長期借入金等	16,225
建物	46,005	引当金	
減価償却累計額等	△17,058	退職給付引当金	317
構築物	4,180	その他の固定負債	197
減価償却累計額等	△3,014	流動負債	
工具器具備品	22,098	運営費交付金債務	473
減価償却累計額等	△18,009	その他の流動負債	8,587
その他の有形固定資産	3,892	負債合計	33,169
その他の固定資産	547	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	7,300	政府出資金	31,050
その他の流動資産	4,907	資本剰余金	2,670
		利益剰余金	3,547
		純資産合計	37,269
資産合計	70,439	負債純資産合計	70,439

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

2. 損益計算書 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	36,817
業務費	
教育経費	1,291
研究経費	748
診療経費	14,497
教育研究支援経費	448
人件費	18,070
その他	906
一般管理費	761
財務費用	89
雑損	4
経常収益(B)	36,199
運営費交付金収益	9,139
学生納付金収益	3,262
附属病院収益	20,956
その他の収益	2,840
臨時損益(C)	9
目的積立金取崩額(D)	1
当期総損失(B-A+C+D)	△606

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,187
人件費支出	△18,242
その他の業務支出	△14,992
運営費交付金収入	9,349
学生納付金収入	2,939
附属病院収入	20,919
その他の業務収入	2,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,513
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△1,554
VI 資金期首残高 (F)	7,554
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,000

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,790
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	36,853 △26,062
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	732
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	3
VIII 引当外賞与増加見積額	△23
IX 引当外退職給付増加見積額	△339
X 機会費用	1
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	11,165

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比2,161百万円（3.0%）減（以下、特に断らない限り前年度比・合計）の70,439百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が、医学部附属病院再整備事業による増加等により611百万円（1.3%）増の46,005百万円となったこと、建設仮勘定が、挟間キャンパスの特別高圧受変電設備改修工事に係る工事費の支払いなどにより464百万円（278.3%）増の631百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、工具器具備品が、磁気共鳴画像診断装置のリース期間満了等により549百万円（2.4%）減の22,098百万円となったこと、建物減価償却累計額等が、減価償却等により1,763百万円（11.6%）増の17,058百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は1,203百万円（3.5%）減の33,169百万円となっています。

主な減少要因としては、長期借入金等が、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れが減少したこと及びリース債務の返済などにより1,346百万円（7.7%）減の16,225百万円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は958百万円（2.5%）減の37,269百万円となっています。

主な減少要因としては、資本剰余金のうち損益外減価償却累計額が、減価償却により715百万円（6.2%）増の12,217百万円となったこと、利益剰余金のうち前中期目標期間繰越積立金が、平成30事業年度の損失処理のための取崩等により292百万円（6.7%）減の4,052百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和元年度の経常費用は1,235百万円（3.5%）増の36,817百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が、附属病院収益の増加に伴う医薬品、診療材料等の支出の増加等により806百万円（5.9%）増の14,497百万円となったこと、人件費が、定年退職者数の増加や附属病院の診療スタッフの増加等により417百万円（2.4%）増の18,070百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

令和元年度の経常収益は803百万円（2.3%）増の36,199百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増加等により249百万円（2.8%）増の9,139百万円となったこと、附属病院収益が、平均在院日数の短縮により、DPC入院期間Ⅱ以内退院率が55.0%と前年度に比べて5.0%上昇したことに伴いDPC単価が増加したこと、また、外来化学療法件数の増加により、708百万円（3.5%）増の20,956百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が受入額の減等により69百万円（13.6%）減の442百万円となったこと、資産見返負債戻入が減価償却費の減等により40百万円（6.3%）減の607百万円となったことが挙げられます。

（当期総損益）

上記の経常費用及び経常収益から生じる経常損益△617百万円に、臨時損益9百万円及び前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額1百万円を計上した結果、令和元年度の当期総損失は441百万円（平成30年度は当期総損失165百万円）減の606百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは513百万円（19.0%）減の2,187百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が893百万円（4.5%）増の20,919百万円となったこと、運営費交付金収入が223百万円（2.4%）増の9,349百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、人件費支出が475百万円（2.7%）増の△18,242百万円となったこと、その他の業務支出が805百万円（5.7%）増の△14,992百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは595百万円（36.5%）減の△2,228百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費による収入が612百万円（538.5%）増の726百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が769百万円（34.2%）減の△1,481百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、定期預金への支出が1,500百万円（26.3%）増の△7,200百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が865百万円（12.8%）減の5,900百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは464百万円（44.3%）減の△1,513百万円となっています。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が411百万円（61.4%）減の259百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは331百万円（3.1%）増の11,165百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用から自己収入等を控除した業務費用が582百万円（5.7%）増の10,790百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が154百万円（83.1%）減の△339百万円となったこと、損益外減価償却相当額が83百万円（10.2%）減の732百万円となったことが挙げられます。

（表）主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	74,539	77,071	74,415	72,600	70,439
負債合計	34,262	37,543	35,349	34,373	33,169
純資産合計	40,276	39,527	39,066	38,227	37,269
経常費用	33,142	33,720	34,958	35,581	36,817
経常収益	32,858	33,595	35,027	35,395	36,199
当期総損益	△185	102	△439	△165	△606
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,749	3,216	3,497	2,701	2,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△5,412	△4,644	△1,632	△2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,961	2,136	△129	△1,048	△1,513
資金期末残高	8,871	8,812	7,535	7,554	6,000
国立大学法人等業務実施コスト	11,698	11,026	11,489	10,833	11,165
（内訳）					
業務費用	10,809	10,387	11,023	10,207	10,790
うち損益計算書上の費用	33,355	33,756	35,515	35,589	36,853
うち自己収入	△22,545	△23,369	△24,492	△25,381	△26,062
損益外減価償却相当額	815	844	865	816	732
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	47	12	43	0	3
引当外賞与増加見積額	12	11	4	△5	△23
引当外退職給付増加見積額	11	△249	△461	△185	△339
機会費用	0	21	14	0	1
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しています。

オ. 財務指標による分析

主な財務指標は以下のとおりとなっています。教育経費比率、研究経費比率及び人件費比率は、令和元年度の診療経費増加による業務費の増等により、前年度に比して減少しています。また、借入金の元金償還額に対し、当該借入金により取得した資産の減価償却費が過大となっていることから経常損失を計上しており、経常利益（損失）比率は、前年度に比して減少しています。附属病院収益対診療経費率は、診療経費の増加により、前年度に比して増加しています。附属病院収入対長期借入金返済比率は、平成25年度、平成26年度に借り入れた施設整備及び平成29年度、平成30年度に借り入れた設備整備の資金の返済が、令和元年度に開始したこと等により、前年度に比して増加しています。

（表）財務指標の経年表

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育経費比率	4.3%	4.2%	4.0%	3.8%	3.6%
研究経費比率	3.3%	2.6%	2.4%	2.3%	2.1%
人件費比率	51.6%	51.6%	50.1%	50.7%	50.2%
経常利益（損失）比率	△0.9%	△0.4%	0.2%	△0.5%	△1.7%
附属病院収益対診療経費比率	68.8%	68.7%	69.9%	67.6%	69.2%
附属病院収入対長期借入金返済比率	3.8%	4.0%	4.6%	4.3%	4.4%

注 財務指標は下記の計算式により算出しております。

教育経費比率＝教育経費÷業務費

研究経費比率＝研究経費÷業務費

人件費比率＝人件費÷業務費

経常利益（損失）比率＝経常利益（損失）÷経常収益

附属病院収益対診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

附属病院収入対長期借入金返済比率＝（長期借入金返済額＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金返済額）
÷附属病院収入

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

教育学部、経済学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部、福祉社会科学研究科の各セグメントにおける業務損益は、入学金収益と入学料収入に徴収猶予・免除申請による差が生じていることが主な要因です。申請者が増加した場合には前年度と比べて業務損益は増となり、申請者が減少した場合には前年度と比べて業務損益が減となっています。

附属病院セグメントの業務損益は△646百万円と、前年度比451百万円（平成30年度は△195百万円）減となっています。これは、平均在院日数の短縮により、DPC入院期間Ⅱ以内退院率が55.0%と前年度に比べて5.0%上昇したことに伴いDPC単価が増加したこと、また、外来化学療法件数の増加により、附属病院収益が前年度比708百万円（3.5%）の増となったことに対して、医薬品、診療材料等の材料費が前年度比662百万円（8.0%）の増となったこと及び診療スタッフの増加により、職員人件費が前年度比196百万円（2.9%）の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は1百万円と前年度とほぼ同様に推移しています。

その他セグメントの業務損益は10百万円と前年度とほぼ同様に推移しています。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育学部				5	△0
経済学部				△3	6
医学部				0	△3
理工学部				△1	4
福祉健康科学部				△4	4
福祉社会科学研究科				△0	△0
附属病院	△253	91	△65	△195	△646
附属学校	-	0	△1	△0	1
その他				8	10
学部等	△36	△217	132		
法人共通	5	1	3	4	6
合計	△284	△125	68	△185	△617

注1 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

注2 平成29事業年度以前は学部等セグメントを開示しておりましたが、平成30事業年度から教育学部、経済学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部、福祉社会科学研究科及びその他セグメントに区分して開示しております。

イ. 帰属資産

教育学部セグメントの総資産は1,469百万円と、前年度比57百万円（3.8%）の減となっています。これは、建物が減価償却等により54百万円（5.2%）の減となったことが主な要因です。

経済学部セグメントの総資産は730百万円と、前年度比25百万円（3.4%）の減となっています。これは、建物が減価償却等により26百万円（4.5%）の減となったことが主な要因です。

医学部セグメントの総資産は4,908百万円と、前年度比209百万円（4.5%）の増となっています。これは、給排水設備改修、特別高圧受変電設備改修等に係る工事費の支払いにより、建設仮勘定が242百万円（2,693.3%）の増となったことが主な要因です。

理工学部セグメントの総資産は3,138百万円と、前年度比113百万円（3.5%）の減となっています。これは、建物が減価償却等により111百万円（4.7%）の減となったことが主な要因です。

福祉健康科学部セグメントの総資産は764百万円と、前年度比56百万円（6.9%）の減となっています。これは、建物が減価償却等により29百万円（5.0%）の減となったこと、工具器具備品が減価償却等により29百万円（22.2%）の減となったことが主な要因です。

福祉社会科学研究科セグメントの帰属資産はありません。

附属病院セグメントの総資産は25,217百万円と、前年度比1,985百万円（7.3%）の減となっています。これは、建物が減価償却等により741百万円（4.5%）の減となったこと、工具器具備品が減価償却等により1,290百万円（30.7%）の減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は6,982百万円と、前年度比39百万円（0.6%）の減となっています。これは、構築物が困障改修などにより16百万円（24.6%）の増となったこと、建物が減価償却等により52百万円（4.5%）の減となったことが主な要因です。

その他セグメントの総資産は19,073百万円と、前年度比25百万円（0.1%）の減となっています。これは、建物が減価償却等により54百万円（1.0%）の減となったこと、未収金が外部資金の増等により25百万円（200.6%）の増となったことが主な要因です。

(表) 附属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育学部				1,527	1,469
経済学部				756	730
医学部				4,698	4,908
理工学部				3,251	3,138
福祉健康科学部				821	764
福祉社会科学研究科				0	-
附属病院	26,047	28,624	28,174	27,203	25,217
附属学校	7,207	7,122	7,041	7,022	6,982
その他				19,099	19,073
学部等	31,903	31,114	30,498		
法人共通	9,380	10,209	8,700	8,220	8,153
合計	74,539	77,071	74,415	72,600	70,439

注1 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

注2 平成29事業年度以前は学部等セグメントを開示しておりましたが、平成30事業年度から教育学部、経済学部、医学部、理工学部、福祉健康科学部、福祉社会科学研究科及びその他セグメントに区分して開示しております。

③ 目的積立金の申請状況及び前中期目標期間繰越積立金の使用内訳等

当期総損失606百万円のため、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てるための目的積立金を申請していません。

令和元年度においては、前中期目標期間繰越積立金を附属病院再整備事業等の財源に充てるため、127百万円取り崩しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・医学部附属病院外来棟1階東側改修（取得原価 207百万円）
- ・実験研究棟改修（動物実験施設）（新営分）（取得原価 196百万円）
- ・特別高圧受変電設備等改修（挟間）（新営分）（取得原価 145百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・特別高圧受変電設備等改修（挟間）（改修分）（当事業年度増加額 298百万円、総投資見込額 808百万円）
- ・総合研究棟改修（医学系）（当事業年度増加額 33百万円、総投資見込額 843百万円）
- ・実験研究棟改修（動物実験施設）（改修分）（当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 591百万円）
- ・（挟間他）ライフライン再生（給排水設備）（当事業年度増加額 226百万円、総投資見込額 577百万円）
- ・空調設備改修（当事業年度増加額 55百万円、総投資見込額 158百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項はありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当事項はありません。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	37,412	37,663	36,259	37,754	35,668	36,916	34,819	36,148	36,654	37,259	
運営費交付金収入	9,239	9,430	9,286	9,309	9,532	9,840	9,293	9,337	9,658	9,599	
補助金等収入	795	889	506	437	502	511	548	533	476	450	
学生納付金収入	3,249	3,133	3,131	3,091	3,111	3,056	3,072	3,012	3,049	2,939	
附属病院収入	16,949	17,471	16,971	18,224	18,149	19,105	19,100	20,025	19,854	20,919	
その他収入	7,180	6,738	6,365	6,691	4,374	4,403	2,806	3,238	3,617	3,350	
支出	37,412	37,432	36,259	37,494	35,668	36,157	34,819	35,642	36,654	36,967	
教育研究経費	11,500	11,344	10,470	10,626	11,594	10,474	10,613	10,406	10,928	10,578	
診療経費	18,772	18,982	18,596	19,920	18,942	20,673	20,600	21,447	21,337	22,414	
その他支出	7,140	7,105	7,193	6,947	5,132	5,010	3,606	3,788	4,389	3,974	
収入－支出	-	230	-	260	-	759	-	505	-	292	

注1 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

注2 予算額は百万円未満の端数を四捨五入、決算額は百万円未満の端数を切り捨てし表示しています。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は36,199百万円で、その内訳は、附属病院収益20,956百万円（57.9%（対 経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益9,139百万円（25.3%）、学生納付金収益3,262百万円（9.0%）、その他の収益2,840百万円（7.8%）となっています。また、医学部附属病院再整備事業等の財源として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より長期借入れを行いました（令和元年度新規借入額259百万円、期末残高15,908百万円（既往借入分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 教育学部セグメント

教育学部セグメントは附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校を除く、教育学部、教育学研究科及び附属教育実践総合センターで構成されており、教育学部は、「小学校教育における各教科の指導内容と指導方法についての確かな専門的知識の上に、新しい時代を担う子どもたちの学び力を育む実践的指導力を持ち、教育現場で生起する諸課題に適切に対応できる小学校教員を重点的に養成し、地域の教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与する」ことを、教育学研究科は、（1）学校教育専攻「学部教育で修得した学校教育の基本的知識及び学校教育現場における教師としての経験や知見を土台に、さらに学校教育における理論と実践に関する学術分野の総合的な研究・教育を行うことにより、高い研究能力と教育的指導力を備え、地域の教育の発展に貢献できる実践力豊かな人材を養成すること」、（2）教職開発専攻「学部教育で修得した学校教育の基本的知識並びに学校教育現場における教師としての経験や知見を土台に、大学院における「理論」の学習と学校における「実践」の経験の往還を通じた高度の実践的指導力を習得させることによって、新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー（管理職等）の養成と、新しい学びや学校現場での今日的課題に対応し得る教員の養成」を、附属教育実践総合センターは、「教育指導及び教育臨床に関する理論的及び実践的研究を行うとともに、実践力ある教員の養成、現職教員の資質向上のための研修プログラムの開発、教育学部及び附属学校園との連携の推進並びに地域の教育委員会との連携の推進を図ること」を目的としています。

令和元年度においては、「大分大学STEAM Lab.」を、本学教育学部内に令和元年11月13日付けで設置しました。なお、STEAMの名称を付けた組織を設置するのは、本学が国立大学では初となります。

現在、社会の大きな変動を受けて、学校における学びも変革の時期を迎え、学校現場ではSociety5.0における教育に対応した教員が求められています。具体的には、データサイエンスやAIリテラシー、ICTの利活用や学習環境デザイン等の十分な知識・技能の習得、そして個別最適化された学びに応じた支援に対する実践的指導力の育成が考えられます。

STEAM教育については、「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～（平成30年6月5日Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会、新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース報告）」や、「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について（令和元年5月17日教育再生実行会議第十一次提言）」において、その重要性が示されています。本学においても、教員養成における学生教育や教養教育改革をはじめ、また地域貢献としての役割を担うため、大分県の各学校園や、行政、企業・団体、NPO法人、教育委員会などと連携してSTEAM教育の活動拠点を形成し、STEAM教育の推進に務めることは重要であると考えています。大分大学STEAM Lab.では、STEAM教育を主軸として、学生教育（教員養成教育の充実、教養教育の充実）、地域連携・貢献、産学官連携に取り組むこととしています。

教育学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益880百万円（78.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益208百万円（18.6%）、その他の収益33百万円（3.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費87百万円、研究経費44百万円、人件費979百万円、一般管理費6百万円、その他4百万円となっています。

イ. 経済学部セグメント

経済学部セグメントは経済学部及び経済学研究科で構成されており、経済学部は、「経済学、経営学を中心にして、社会科学の諸分野について、基礎から応用・実践に至るまで幅広く学修することを通じ、経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成すること」を、経済学研究科は、「経済社会に係る諸問題を発見、分析及び解決する能力の涵養を図り、高度な専門能力を有する人材を養成すること」を目的としています。

令和元年度においては、課題解決型授業「ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ」を大分県産業科学技術センター、大分県異業種団体協議会と連携して実施しており、それぞれによる特別講義を実施しました。

社会イノベーション学科の課題解決型授業「サービス現場のフィールドワーク」では、大分市観光課と連携して授業

を行い、西大分地区で現場実習を行いました。これら課題解決型授業における学生の指導にあたっては、経済学部のパートフォリオシステム「All About Me」の情報を活用しています。

また、令和2年2月には、社会イノベーションフォーラム「大分大学による社会イノベーションの実践と模索」を実施し、さらに、大分みらい信金と共同で設置している「地域イノベーション研究会」では、大分みらい信金主催「みらいお宝発掘プロジェクト」の発足に協力しました。

経済学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益263百万円（28.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益621百万円（68.1%）、その他の収益26百万円（3.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費184百万円、研究経費23百万円、人件費688百万円、一般管理費6百万円、その他2百万円となっています。

ウ. 医学部セグメント

医学部セグメントは附属病院を除く、医学部、医学系研究科、附属医学教育センター、附属地域医療学センター、附属先端分子イメージングセンター及び附属臨床医工学センターで構成されており、医学部医学科は、「患者の立場を理解した全人的医療ができるよう、豊かな教養と人間性、高度の学識、生涯学習能力、国際的視野を備えた人材を育成する」ことを、医学部看護学科は、「人々が心身共に健康な生活を営めるよう、適切な看護を行うことができる専門的知識と技術の修得を促し、看護学の発展と保健・医療・福祉の向上、ひいては国際社会への貢献ができるよう、豊かな人間性を備えた人材を育成する」ことを、医学系研究科は、「最新の学術を教授・研究し、豊かな教養を身に付けた教育・研究者及び医療人を育成し、もって国民の健康の維持増進を図り、更に地域及び国際社会の福祉に貢献する人材を養成する」ことを、附属医学教育センターは、「大分大学医学部における医学教育及び看護学教育並びに入学者選抜方法に関する総合的な研究・開発を行い、本学部の医学・医療教育の発展・向上を図ること」を、附属地域医療学センターは、「地域社会との連携を深め地域医療を支援し、医学部学生及び臨床研修医に対する地域医療学教育の充実並びに地域で活動する医師のキャリアパス形成等の支援・推進を図ること」を、附属先端分子イメージングセンターは、「高エネルギー電磁波の医学利用に関する総合的臨床及び研究を推進することにより、生体画像医学の研究拠点としての役割を果たすとともに、地域医療の向上に貢献し、もって大分大学医学部における教育研究活動の活性化を図ること」を、附属臨床医工学センターは、「医工連携を視野に産学官連携体制を整備し、地域における医工連携研究開発拠点としての役割を果たすとともに、地域医療の向上及び地域産業振興に貢献し、大分大学医学部における教育研究活動の活性化を図ること」を目的としています。

本学が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）及び独立行政法人国際協力機構（JICA）による国際共同研究プロジェクト「医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム SATREPS）」において、令和元年度は5名のJICA研修生（熱帯医学研究所とRegion III動物診断部門）と熱帯医学研究所ウイルス診断部門から1名の博士課程入学を受け入れ、研究活動を深化させました。

また、インドネシア国立アイランガ大学との医学研究科博士課程におけるダブルディグリープログラムの実施に向けた調整を進め、令和2年1月に同大から担当者が来訪し具体的な協議を行い、同プログラムの実施に向け準備を進めています。

医学部セグメントの実施財源は、運営費交付金収益1,948百万円（56.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益451百万円（13.2%）、寄附金収益388百万円（11.4%）、その他の収益634百万円（18.5%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費210百万円、研究経費391百万円、人件費2,164百万円、一般管理費165百万円、その他496百万円となっています。

エ. 理工学部セグメント

理工学部セグメントは理工学部及び工学研究科で構成されており、理工学部は、「工学と理学を融合し、自らの課題を探究する高い学習意欲と柔軟な思考力を有し、国際基準を満たすゆるぎない基礎学力と高い専門知識を備えるとともに、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を養成する」ことを、工学研究科は、「質の高い特色ある教育と研究を通じて、世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成すること」を目的としています。

平成30年度、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の大学発新産業創出プログラム（START）に「竹の解繊・ナノ化技術によるCNFの開発」が採択され、竹を原料として、竹綿と次世代の素材であるセルロースナノファイバー（CNF）を製造する独自の製法「大分大学プロセス」を確立しました。大分大学プロセスを基盤技術とし、竹綿とCNFの製造と販売を事業の一つとするベンチャーの起業に取り組んでいます。令和元年度においては、竹綿とCNFを量産化する技術開発に取り組み、サンプル提供を開始しました。合わせて、大分大学プロセスで製造される竹綿とCNFの総称として、

「CELEENA®」の商標を取得しました。

また、若手研究・女性研究者育成のため、「理工学部国際交流助成事業」及び「大学院工学研究科における男女共同参画推進のための大学院生進学奨励金」制度により若手研究者・女性研究者支援を行い、大学院生の国際学会派遣支援や女子大学院生を奨励金により支援しました。さらに、高校、中学校訪問を実施し、中高生及びその保護者を対象とした「実験体験会」等を開催し、理工学部アウトリーチ型広報活動の推進に努めました。

理工学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益979百万円（43.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益991百万円（44.4%）、その他の収益260百万円（11.7%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費294百万円、研究経費161百万円、人件費1,594百万円、一般管理費23百万円、その他152百万円となっています。

オ. 福祉健康科学部セグメント

福祉健康科学部は、「医療と福祉を融合した教育研究を通じ、より成熟した福祉社会の実現に貢献すること」を目的としています。福祉健康科学部で行う教育研究は、医療、福祉、心理を融合させた「福祉健康科学」という新しい学問であり、リハビリテーション、社会福祉学（ソーシャルワーク）及び心理学の高度な専門的知識と技能を体系的に習得することを通じて、理学療法士、福祉専門職、及び心理専門職の養成を目指しています。さらに「生活を包括的に支援する視点」を持ち、要支援者の多彩な課題に対応できる各分野の専門性を担保するとともに、地域包括ケアシステムを実践する「領域横断型」の専門職のリーダーとなり得る「生活支援の専門職者」の養成を行っています。

平成28年4月に新設された本学部は、令和元年度に初めての卒業生を輩出しました。本学部では、地域社会における人々の生活を幅広く支援するためのマネジメント能力を持ち、社会福祉・理学療法・心理といったそれぞれの専門分野でリーダーシップを発揮できる人材を養成しており、理学療法士、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を取得することができます。第1期生の国家試験合格率は非常に高く、以下のとおりとなっています。

- ・理 学 療 法 士：100.0%（28人中28人）全国平均 86.4%
- ・社 会 福 祉 士：96.8%（31人中30人）全国平均 29.3%
- ・精神保健福祉士：100.0%（5人中5人）全国平均 62.1%

福祉健康科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益330百万円（57.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益210百万円（36.6%）、その他の収益34百万円（6.0%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費70百万円、研究経費25百万円、人件費465百万円、一般管理費6百万円、その他300百万円となっています。

カ. 福祉社会科学研究科セグメント

福祉社会科学研究科は、「福祉を総合的・多角的に捉え、問題発見・解決のできる実践能力の涵養を図るため、社会福祉学・法学・社会学・経済学・経営学・教育学などの社会科学を駆使し、社会の様々な分野で活躍する高度職業人の養成」を目的としています。

令和元年度においては、本研究科と福祉健康科学部及び福祉科学研究センターの共同で「みんなでつくろう地域共生社会」と題して、第23回福祉フォーラムを開催しました。このフォーラムでは、誰もが安心して心豊かに暮らせる活力ある地域共生社会づくりを推進するために「子育て満足度」、「健康寿命」、「障がい者雇用率」の3つの日本一を目指している大分県において、これらの地域共生社会の実現に向けて加速前進するためには、どのように取り組んでいくことが必要なのかという課題に対して、特別講演やシンポジウムを開催しました。

なお、本研究科は、平成14年4月に「福祉社会科学」という新たな学問領域の構築と福祉社会の担い手となる人材の養成をめざす独立大学院として開設されましたが、本学の教育研究組織の再編成（福祉健康科学研究科の新設）に伴い、令和2年度より学生の募集停止を行うことになりました。

福祉社会科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益17百万円（68.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益7百万円（30.1%）、その他の収益0百万円（1.7%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費5百万円、研究経費2百万円、人件費18百万円となっています。

キ. 附属病院セグメント

附属病院の理念は、「患者本位の最良の医療」を基本理念とし、さらに、高度先進医療の開発と提供を通して、倫理観豊かな医療人を育成し、地域社会の福祉に貢献することとしており、この理念に基づき、「医療の質及び医療の安全性の向上」、「医学、医療の発展と地域医療の向上に寄与」、「教育、研究、研修の充実」、「病院の管理・運営の合理化を推進」を基本方針に掲げ運営を行っています。

また、本学医学系分野のミッションとして、「大分県の医師不足や偏在の解消に貢献するため、県内の地域医療を担う医師の養成を積極的に推進する」、「大分県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献する」、「県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、高度救命救急センター等としての取組を通じて、大分県における地域医療の中核的役割を担う」と明示し、地域社会への医療資源の供給、貢献を附属病院の重要な使命と定義しています。

令和元年度においては、以下の取組や成果がありました。

(診療面)

- ◆附属病院においては、平成22年度から国の施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の長期借入金及び附属病院収入等の自己財源により、地域社会の医療ニーズや革新著しい医療技術等の進歩に適合した施設設備の整備（附属病院再整備事業）を行っています。

令和元年度における、病院再整備事業に係る主要な取組としては、外来診療棟1階東側の医療安全管理部、感染制御部、クオリティマネジメント室、医事課、感染制御外来等の改修工事が終了しました。また、再整備工事計画として外構整備等の検討を開始しました。

- ◆平成31年4月に周産母子センターにGCU（新生児治療回復室）を開設し、これまでのNICU（新生児集中治療室）6床と新生児一般病床3床の体制から、NICU6床及びGCU6床の体制に強化しました。これにより、ハイリスク妊娠母体のさらなる受入が可能となり、出生後、医療ケアが必要な新生児に速やかに治療を行えるようになりました。

(運営面)

- ◆本院における組織全体の運営管理及び提供する医療について、令和元年7月に日本医療機能評価機構による特定機能病院が対象となる「一般病院3」というカテゴリーを受審し、令和2年2月に認定を受けました。認定病院となることで病院の信頼度アップに加えて、受審に向けた改善活動により、診療・運営の仕組み、医療安全並びに医療の質の向上、スタッフの連携強化、人材育成体制の確立など、様々な効果がありました。

- ◆がん地域連携クリティカルパスの普及拡大に向けた講演会を開催しました。また、連携医療機関への訪問を行い関係医療機関との連携を強化しました。脳卒中地域連携クリティカルパスに関しては、大分県と連携して情報交換会を開催しました。

- ◆難病医療提供体制について、県内外の難病医療ネットワーク構築による難病全般の早期診断が求められていることに伴い、令和元年10月に「大分県難病診療連携拠点病院」に指定され、大分県の「難病診療連携コーディネーター」が配置されました。

- ◆附属病院スタッフが丸となり医療費率改善に取り組み、経営改善に努める等を盛り込んだ「医療費率の改善に向けた取組方針」を決定し各診療科等へ協力依頼を行いました。また、「医療費率改善検討会」を設置し各診療科と医療費率の削減、診療収益の向上について取り組みました。

- ◆医療従事者の資格取得を推進するために支援を行い、薬剤師は、腎臓病薬物療法認定薬剤師1名、日本病院薬剤師会感染制御専門薬剤師1名、日本病院薬剤師会感染制御認定薬剤師1名が認定されました。また、看護師は、認知症看護認定看護師1名、集中ケア認定看護師1名が資格を取得しました。

(教育・研究面)

- ◆学部学生5年生全員と科目選択した6年生及び研修医を対象に内視鏡外科手術等の実践的シミュレーション教育をスキルスラボセンター及びサージカル・ラボSOLINEにて行った他、消化器・小児外科学、呼吸器・乳腺外科学、腎泌尿器外科学及び高度救命救急センターにおいて、サージカル・ラボSOLINEを利用し生体モデルを用いた内視鏡等外科手術の技術トレーニングを行いました。

- ◆国際的な医療技術習得支援を行うため、海外からの医療研修員の受入や、現地に赴いて内視鏡治療及び内視鏡外科手術を中心とした医療技術支援を行いました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益20,956百万円（88.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,056百万円（8.6%）、その他の収益799百万円（3.4%）となっています。また、事業に要した経費は、診療経費14,497百万円、人件費9,516百万円、その他446百万円となっており、差引△646百万円の業務損益となっています。平均在院日数の短縮により、DPC入院期間Ⅱ以内退院率が55.0%と前年度に比べて5.0%上昇したことに伴いDPC単価が増加したこと、また、外来化学療法件数の増加により附属病院収益が増加したのに対して、医薬品、診療材料等の材料費、診療スタッフの増加による職員人件費が増となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整すると、「附属病院セグメント

における収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は△74百万円となっています。

業務活動による収支の状況は1,793百万円となっており、前年度と比較すると431百万円減少しています。これは、DPC単価が増加したことや、外来化学療法件数の増加による附属病院収入の増加（708百万円（当該セグメントにおける対前年度増減額、以下同じ））などにより、収入増（計690百万円）に対して、附属病院収益の増加に伴う医薬品、診療材料等の支出増及び診療スタッフの増加などによる人件費の増（計△1,122百万円）となったためです。

投資活動による収支の状況は△571百万円となっており、前年度と比較して459百万円増加しています。これは、診療機器等の取得による支出が前年度と比較して減少（630百万円）したことが主な要因です。

財務活動による収支の状況は△1,296百万円となっており、前年度と比較して457百万円減少しています。これは、附属病院再整備事業に係る独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金による収入の減少（411百万円）が主な要因です。再整備事業に係る施設設備整備も概ね終了しましたが、改修後の病院収益の増加、将来の返済資金確保のための経営基盤の強化が重要な経営課題と捉えています。

外部資金を財源として行う活動による収支の状況は、治験等の受託研究等受入額が減少（8百万円）し、それに伴い支出も減少しています。今後も臨床研究等の活性化と治験の増加に向けた取組を推進するとともに、寄附金等の外部資金の確保に努めてまいります。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況（A）	1,793
人件費支出	△9,459
その他の業務活動による支出	△12,207
運営費交付金収入	2,106
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	1,757
特殊要因運営費交付金	348
基幹運営費交付金（機能強化経費）	-
附属病院収入	20,956
補助金等収入	358
その他の業務活動による収入	38
II 投資活動による収支の状況（B）	△571
診療機器等の取得による支出	△126
病棟等の取得による支出	△474
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	29
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況（C）	△1,296
借入れによる収入	259
借入金の返済による支出	△783
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△141
借入利息等の支払額	△64
リース債務の返済による支出	△551
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△14
IV 収支合計（D=A+B+C）	△74
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況（E）	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△162
寄附金を財源とした活動による支出	△3
受託研究及び受託事業等の実施による収入	162
寄附金収入	3
VI 収支合計（F=D+E）	△74

注 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

令和2年度以降は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の長期借入金と附属病院収入を主な財源として、病院外構の整備及び最新の医療設備への更新・導入を行う予定ですが、経済情勢の変化による工事に係る資材や人件費の高騰、

隔年で実施される診療報酬改定など、今後の社会情勢が財政へ大きな影響を及ぼすことが予測されており、医療技術の進歩や医療ニーズの変化に対応した施設設備整備を行うためには自己資金の確保が不可欠であり、本院の大きな課題と捉えています。

ク. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部の附属校園として設けられている幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校から構成されており、幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育を行うとともに質の高い教育実習を提供する実践的な学修の場であり、大学の教育実践研究の場でもあります。

令和元年度においては、「県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」の附属学校部会において設定した、研究とその地域への還元、研修、働き方改革等の重点課題について県教育委員会と協働して取り組みました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益683百万円（81.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益117百万円（14.1%）、その他の収益34百万円（4.1%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費86百万円、研究経費8百万円、人件費714百万円、一般管理費22百万円、その他0百万円となっています。

ケ. その他セグメント

その他セグメントは、学部、大学院、医学部附属病院及び教育学部附属学校を除く、学術情報拠点、学内共同教育研究施設、保健管理センター、IRセンター及び事務局で構成されており、教育方法等の改善、学生支援の充実、研究活動の推進、社会連携、地域貢献、国際交流等の推進を目的としています。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,979百万円（60.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益653百万円（20.1%）、その他の収益620百万円（19.1%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費339百万円、研究経費60百万円、教育研究支援経費448百万円、人件費1,928百万円、一般管理費365百万円、その他102百万円となっています。

（３）課題と対処方針等

令和元年6月18日に文部科学省から「国立大学改革方針」が提示されました。この改革方針は、第4期中期目標期間に向け、これまで国立大学が果たしてきた役割や培ってきた経験を貴重な資源として今後の高等教育が目指すべき姿を踏まえつつ、今後の進むべき方向性を改めて確認し、社会に提示する必要がある、第3期後半の加速と第4期中期目標・中期計画の策定に向けた議論のキックオフとして、改革の方向と論点が提示されたものです。

この改革方針を踏まえ、本学では、「第4期以降も見据えた将来構想～地（知）の拠点からインテリジェンス・ハブへ移行～」として、3つの大きな柱（①大学のインテリジェンス・ハブ化、②社会で求められる多様な人材の養成、③戦略的大学経営の実現）を掲げた将来構想を策定し、新たな学内共同教育研究施設の設置など第4期中期目標期間に向け改革を断行することとしています。

本学の重要な収入源である運営費交付金について、令和元年度から全国共通的なアウトカム指標に基づく評価結果が運営費交付金の配分に反映されるなど新たな制度が導入されました。また、機能強化促進係数（ $\Delta 1.1\%$ ）による運営費交付金の減額は引き続き適用されているものの、機能強化経費の一部が基幹経費化されたことにより、運営費交付金総額としては前年度と同程度の交付額となりました。しかしながら、学部改組等に伴う設置計画や課程認定等に対応するための雇用の確保、それに伴う定年延長への対応、新たに設置した教育研究施設への支援など、財政負担増への対応が必要となりました。これらの課題に対応し、安定的な財政運営を行うため、平成29年度から実施している教員の定年退職者の不補充等の施策を継続して実施し、財源の確保に努めています。

その一方で、本学の機能強化に資する取組については、学長のリーダーシップの下、意欲的に推進していく必要があり、そのための予算を学長戦略経費において最大限確保しております。なお、学長戦略経費には、前年度同様、「機能強化推進枠」及び「教育改革推進枠」を設け、「大学院福祉健康科学研究科」の設置準備に係る経費や「ダイバーシティ推進」に係る経費など、本学の機能強化に資する取組に対して、戦略的・重点的支援を行いました。また、学長戦略経費の配分に当たっては、理事等によるヒアリング及び評価結果を踏まえ、メリハリをつけた予算配分を行っています。さらに、今年度から、従来の学長裁量定員に加え、新たに学長戦略経費の中に「学長裁量定員枠」を設け、教員の配置についても時限的に戦略的・重点的な支援を行う体制を整えました。これにより「ヒト・カネ」の両面で学長がさらにリーダーシップを発揮させ、本学の機能強化に資する取組を加速させることが可能となったところです。令和2年度においても、引き続き、学長戦略経費により重点的な支援を行うこととしています。

経費削減については、これまで、九州地区の国立大学における共同調達の実施（旦野原キャンパスの電力契約及びコピー

一用紙)、且野原キャンパスの地下水供給契約の見直し、複写機の契約の見直しとポスター掲示等によるコピー費削減の啓発活動、光電話回線導入など、経費削減に向けた取組を行ってきました。令和元年度においても、複写機の更新においてメーカー及び機種を集約による契約の見直しを行うなど、更なる削減取組を行ったところです。光熱水費については、学内ホームページにおいて、部局毎の使用量の前年度比較が確認できる使用実績の公表や省エネポスター・省エネマニュアルの配布など、省エネルギーについて意識向上を図る取組も実施しています。令和2年度においても、省エネルギーに対する啓発活動を継続し、エネルギー使用量の抑制に努めるとともに、管理的経費について、事業の精査を行うこと等により、経費の削減を図ることとしています。

外部資金の獲得については、URAチームを中心として、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や外部資金獲得に繋がる説明会の実施、科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニューを開発するなど研究資金獲得に向けた支援、学長戦略経費による本学の重点領域研究への支援等を行っており、この取組が科研費や共同研究等の外部資金の獲得件数増に繋がるなど、一定の成果を得ています。令和2年度も、引き続き、URAチームを中心として、外部資金の獲得増を図ることとしています。

附属病院においては、病院再整備事業が概ね終了し、今後は、附属病院としての機能を強化しながら、安定的な病院経営を確保することが重要な課題となっています。特定機能病院としての高度医療の実践、医育機関として卒後臨床教育の充実、地域の医療への多様な貢献、多様化する患者ニーズに応えるための機能向上を目指すためには、必要人員の確保、老朽化した医療機器等の設備更新は、高度の診療機能を確保するため不可欠となっています。これらの確保に向けた財政基盤を安定的に保つため、中長期を見据えた戦略的な経営に基づいた増収と経費の節減を図り、必要な附属病院収入の確保と健全な経営の実践に努めてまいります。

施設整備については、一時的に多額の投資となることから財源の確保に苦慮しているところですが、施設整備費補助金等の国からの支援を受けつつ、自己資金からも所要額を確保し、施設の老朽化対策及び機能改善を図り、安心・安全な環境確保に努めています。令和元年度においては、現在整備が進んでいる動物・R1実験施設の改修工事について、国から措置された施設整備費補助金に加え、学内資金を投入し、施設の更なる機能強化を図ることとしました。また、中期計画に基づき、施設の維持費削減の観点から、用途廃止となっている且野原キャンパスの構内宿舎について、令和元年度にその取壊しに係る費用の予算措置を行い、令和2年度に取壊しを行う予定となっています。

設備整備については、設備マスタープランを策定しており、保有設備の現状と課題の分析に基づき整備を進めています。

本学では、これまでミッションの再定義で示した強みや特色・社会的役割を一層強化するため、教育研究組織の再編成を積極的に行ってきました。平成28年度には、福祉健康科学部の新設、教育福祉科学部から教育学部への改組、教職大学院の設置、平成29年度には、工学部から理工学部への改組、経済学部改組、減災・復興デザイン教育研究センターの新設、平成30年度には、国際教育研究推進機構及びアドミッションセンターの設置など、本学の機能強化に資する取組を実施してきました。令和元年度にはIRセンターを設置し、本学が幹事校となって九州地区大学IR機構の担当者連絡会を開催しました。IRセンターでは、学内外の各種データの収集・分析を行い、大学運営に必要なデータ提供を行って意思決定や業務改善に資することとしています。さらに、令和2年4月には、新設した福祉健康科学研究科において学生の受入が開始されます。加えて、前述した将来構想に基づき、「教育マネジメント機構(仮称)」や「研究マネジメント機構(仮称)」、「地域連携プラットフォーム(仮称)」等の設置を進める予定であり、着実に大学改革を推進しています。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (<https://www.oita-u.ac.jp/>)

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	22	-	22	-	-	-	22	-
平成30年度	410	-	206	50	55	-	311	98
令和元年度	-	9,349	8,910	57	5	-	8,974	374

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	-	該当なし
	資 産 見 返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金 収 益	22	①費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：22 (人件費 22) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年俸制導入促進費については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 22 百万円を収益化。
	資 産 見 返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	22	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振 替 額		-	該当なし
合 計		22	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

②平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	32	①業務達成基準を採用した事業等：空調設備改修事業、医学部附属病院改修工事に伴う経費、改元に伴う病院情報システム改修事業
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	50	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：32 (診療経費 28、その他の経費 3)
	建設仮勘定見返 運 営 費 交 付 金	55	イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：建物 45、工具器具備品 4、建設仮勘定 55
	資 本 剰 余 金	－	③運営費交付金収益化額の積算根拠
	計	137	空調設備改修事業については、計画に対する達成率が 38.5%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 38.5%相当額 60 百万円を収益化。 医学部附属病院改修工事に伴う経費については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、67 百万円を収益化。 改元に伴う病院情報システム改修事業については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、10 百万円を収益化。
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	－	該当なし
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	－	
	建設仮勘定見返 運 営 費 交 付 金	－	
	資 本 剰 余 金	－	
	計	－	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	174	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	－	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：174 (人件費 174)
	建設仮勘定見返 運 営 費 交 付 金	－	イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－
	資 本 剰 余 金	－	③運営費交付金収益化額の積算根拠
	計	174	退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 174 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振 替 額		－	該当なし
合 計		311	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

③令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	165	①業務達成基準を採用した事業等：「地域包括ケアシステム」を実践する領域横断型専門職養成のための教育研究拠点形成、若手人材支援経費、その他
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	4	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：165 （人件費 153、その他の経費 12） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 4、その他の資産 0
	建設仮勘定見返 運 営 費 交 付 金	－	
	資 本 剰 余 金	－	
	計	169	③運営費交付金収益化額の積算根拠 「地域包括ケアシステム」を実践する領域横断型専門職養成のための教育研究拠点形成については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、92 百万円を収益化。 若手人材支援経費については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、36 百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し、41 百万円を収益化。
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	7,813	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	53	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,813 （人件費 7,074、その他の経費 738） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：構築物 10、工具器具備品 31、建設仮勘定 5、その他の資産 11
	建設仮勘定見返 運 営 費 交 付 金	5	
	資 本 剰 余 金	－	
	計	7,872	③運営費交付金収益化額の積算根拠 学部入学者の基準定員超過率以上の入学者に係る授業料相当額（1 百万円）及び学生収容定員が一定率（90%）を下回った教育経費相当額（0 百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	932	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	－	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：932 （人件費 911、その他の経費 20） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－
	建設仮勘定見返 運 営 費 交 付 金	－	
	資 本 剰 余 金	－	③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 910 百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 21 百万円を収益化。
	計	932	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振 替 額		－	該当なし

合 計		8,974	
-----	--	-------	--

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を 採 用 し た 業 務 に 係 る 分	97	空調設備改修事業 ・老朽化した空調設備の更新を目的とした事業であり、事業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰越するもの。
	期間進行基準を 採 用 し た 業 務 に 係 る 分	1	学生定員超過抑制に係る超過授業料収入相当額 ・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を超えたため、基準定員超過率以上の入学者に係る授業料相当額（2名分）を債務として繰越するもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。 学生収容定員未充足学生に係る教育経費相当額 ・専門職大学院において、学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回ったため、教育経費相当額（3名分）を債務として繰越するもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を 採 用 し た 業 務 に 係 る 分	-	該当なし
	計	98	
令和元年度	業務達成基準を 採 用 し た 業 務 に 係 る 分	288	高精度放射線治療用設備整備事業、動物・R I 実験施設設備費、構内宿舍跡地整備事業、王子キャンパス老朽化改善事業、基礎・臨床研究棟改修工事に伴う移転等事業 ・老朽化した施設・設備の更新及び改修工事に伴う移転作業・設備整備等を目的とした事業であり、事業未実施相当額を債務として翌事業年度に繰越するもの。
	期間進行基準を 採 用 し た 業 務 に 係 る 分	1	学生定員超過抑制に係る超過授業料収入相当額 ・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を超えたため、基準定員超過率以上の入学者に係る授業料相当額（2名分）を債務として繰越するもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。 学生収容定員未充足学生に係る教育経費相当額 ・専門職大学院において、学生収容定員に対し在籍者が一定率(90%)を下回ったため、教育経費相当額（4名分）を債務として繰越するもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を 採 用 し た 業 務 に 係 る 分	84	退職手当：84 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	374	

注 百万円未満の端数を切り捨てし表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 21 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 21 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。